

防災会計の発展可能性に関する一考察

宮原裕一

目次

I 防災会計の創生

II 先行研究にみる防災会計

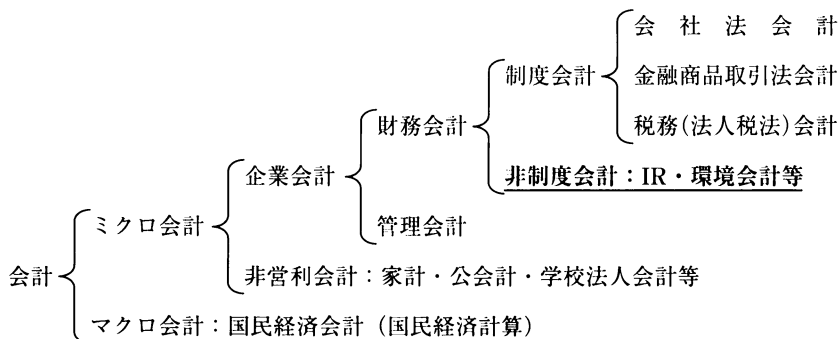
III 防災会計の報告書分析

IV 防災会計の発展可能性

I 防災会計の創生

会計は図表1のように分類されるが、本稿は図表1の下線部で示す「非制度会計」の対象領域となる。それゆえ、法律により要請されるものではないが、利害関係者（ここでは、投資者以外も含んだステークホルダー）への情報提供機能を自発的に高めるものである。

図表1 会計の分類



出所：筆者作成

図表2 「防災会計」についての検索結果数

検索サービス名	検索結果数
国立国会図書館オンライン	2件
国立国会図書館デジタルコレクション ¹	8件 ²

出所：筆者作成

注：2018年12月1日現在の検索結果に基づく。

さて、非制度会計領域のなかで「防災会計」が創生する契機となったのが、2003年4月に企業と防災に関する検討会議が公表した「企業と防災～今後の課題と方向性～」という報告書である。

報告書では、企業の災害に備えて行う防災投資が、地域住民等のステークホルダーにも被害の予防・軽減効果がある場合が多く、各種の防災投資や対策の取り組みと効果を積極的に明らかにすることで企業が社会的に評価される仕組みができ、企業の当該取り組みへの契機となることが期待されることを指摘し、そのための具体的手法として「防災会計」を提案している³(企業と防災に関する検討会議 [2003], 9頁)。

このように、「防災会計」は防災投資・防災効果を明示することでステークホルダーへの情報提供機能を高める具体的手法として創生されたといえる。

Ⅱ 先行研究にみる防災会計

Iでみたように2003年に創生されたと認められる「防災会計」であるが、図表2に示すように国立国会図書館オンライン・国立国会図書館デジタルコレクションで「防災会計」をキーワードとした検索結果は10件(内閣府の広報を除けば6件)である。また、出版年は2003年～2010年と、わずかに8年間にだけ集中している。このことは、2011年3月に発生した東日本大震災(東北地方太平洋沖地震による災害およびこれにともなう福島第一原子力発電所事故による災害)以降の先行研究が希少(「防災」と会計処理などの研究は存在する)であり、「防災会計」に関する研究が喚起されなかったことを意味する。

それでは、「防災会計」の議論が消滅したかと言われれば必ずしもそうではない。例えば、2013年5月23日に開催された第183回国会衆議院災害対策特別委員会では椎名毅衆議院議員（当時）が「防災会計といったものを積極的にやっていると、日本じゅうの会社が防災会計でメリットを受けるために、さまざまな会社が例えばアドバイスをしていきなりなんなりということで、どんどん膨れていくんだと思うんです。そういった形で、防災の自助を促すためのインセンティブ設計というところについてどういったお考えをとっているか」と質問している（椎名 [2013], 13頁）。

このように、東日本大震災以降も「防災会計」の重要性が示されており、決して一時のブームとはいえない。そこで本稿は、「防災会計」にかかわる先行研究および実務での報告書の記載内容を考察し、「防災会計」という領域の学問的または実務的發展可能性を明らかにすることを研究の目的とする。

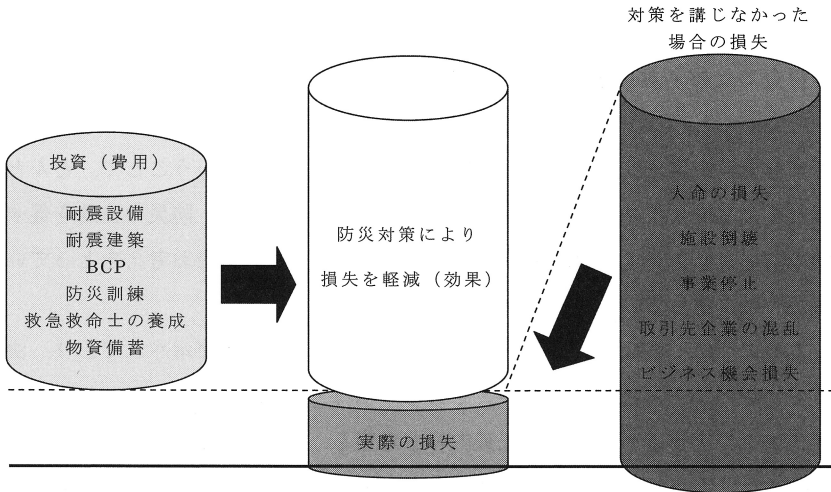
1. 企業と防災に関する検討会議

2002年4月に開かれた内閣府の中央防災会議において、内閣総理大臣から「災害に強い国の実現を考える場合、民間の知恵と力の活用が重要。市場のスピード、活力を導入することにより充実した対策が可能。」という趣旨の発言があり、それを受けて2002年10月に防災担当大臣主宰の「企業と防災に関する検討会議」が設置された（内閣府政策統括官 [2003], 18頁）。

企業と防災に関する検討会議では、Iでみたように、「防災会計」という領域を「企業と防災～今後の課題と方向性～」という報告書において提言している。本報告書では「防災会計」の考え方を図表3のように図示している。すなわち、企業の防災投資（取り組み）が災害損失を軽減させる効果（防災効果）を明らかにすることで、適切な防災対策を行う企業が社会的に評価される仕組みを構築することが「防災会計」の基本的な考え方である。

このように、本報告書で示された「防災会計」の基本的な考え方は、以降の研究・報告書等の基礎的前提となっており、本報告書は「防災会計」の嚆矢として位置付けられる。

図表3 「防災会計」の考え方



出所：企業と防災に関する検討会議 [2003] 9頁を一部修正

2. 民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会

政府への公助依存だけでなく、民間や市場が本来有する力の活用をテーマに、2003年9月に中央防災会議の専門調査会として「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」が設置された(内閣府 [2004], 10頁)。

同調査会では、専門調査会での意見および国民に対する意見募集による意見を「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」にとりまとめている。

専門調査会での意見では、「防災会計が、防災対策に積極的に取り組んでいる企業を社会的に評価しようというものであれば、大変結構なこと」という意見や、「防災会計の導入が、企業の会計処理を複雑化させるとか、多大な事務作業を課すようなことになるか」という意見があった⁴(民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 [2004], 7頁)。

このように、防災会計導入上のコスト・ベネフィットが指摘されている。

また、報告書の別冊Ⅵにおいて記載項目案が提示されている(図表4)。

図表4 防災報告書の記載項目案

記載項目 (大)		記載項目 (中)
I	基本項目	報告書の発行、報告書の利用上の注意、報告書の対象期間、報告書の責任部署 (連絡先)
II	経営者の防災に対する考え方	防災に関する取組み方針、対象範囲、報告書におけるステークホルダーの位置づけ、ステークホルダーに対するメッセージ等、その他の事項
III	防災の基本戦略	防災体制、想定する災害、防災戦略、防災に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況、防災に配慮した新技術等の研究開発の状況
IV	防災の計画、目標	アクションプラン、数値目標
V	防災の実績、評価	計画に対する実績、実績に対する評価、事故・被災報告、防災会計
VI	防災への取組の状況	防災情報の開示・コミュニケーション、法令・規制の遵守、事故・災害の低減対策、防災商品・サービスの購入・調達、顧客等への防災に関する啓発活動
VII	事業継続	事業継続の基本方針、事業継続管理の計画・目標、事業継続管理の実績・評価
VIII	社会的貢献の取組み状況	防災に関する社会貢献活動
IX	第三者評価・認証	防災診断・監査、BCP診断・監査

出所：民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 [2004]、別冊VI、2-6頁を一部修正

なお、図表4中のVの「防災会計」に関して、具体的な手法や計算方法が確立されている状況でないが、独自の方法を試みている企業において取り組んだ場合、主な記載内容として次のようなものを指摘している（民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 [2004]、別冊VI、4頁）。

- ・ 防災に対する費用及び投資額（例えば、耐震化、防災用資機材、防火対策、風水害対策、設備・機器類の転倒防止策等に関する投資額）
- ・ 防災に対する費用及び投資額の投資総額に対する比率・災害発生時の対応費用及び被害額
- ・ 防災に対する費用及び投資額の推移（対前年比、過去5年間程度）
- ・ 災害の再発防止策

3. 野田・佐藤 [2005a] (日本政策投資銀行)

「防災会計」という領域を明確に位置付け、「防災会計」導入のための要件や課題など多岐にわたり提示した野田・佐藤 [2005a] が公表され、当該領域のフレームワークが設定されたといえる。

野田・佐藤 [2005a] は、防災会計の目的について「防災会計や防災に関する取り組みの開示は、企業防災力の着実な向上を図り、防災への対応を費用対効果の観点から分析することで効率的な企業経営を可能にするとともに、防災への取り組みを定量・定性の両面からステークホルダーに対して説明することによって企業価値の向上につながる可能性がある。」と指摘する (65-66頁)。

当該目的は、企業と防災に関する検討会議が示した「防災会計」の基本的な考え方に依拠するものであるといえる。

なお、「防災会計」の当該目的や内容・戦略的側面を「環境会計」などの周辺領域と比較したものが図表5であり、「防災会計」の位置づけがなされている。この図表から明らかなおり、「防災会計」は周辺領域のなかでも「環境会計」と類似していることがわかる。

(1) 外部のステークホルダー向けの会計機能

野田・佐藤 [2005a] は、外部のステークホルダー向けの会計機能を「企業の防災に関する取り組みを定量的・定性的に把握し、その結果を開示することで、地域住民、従業員、投資家等からなるステークホルダーの意思決定に影響を与える機能」(66頁)と提示する。

すなわち、外部のステークホルダーに対する情報提供機能を「防災会計」に求めているといえる。

(2) 防災会計が担保すべき一般的要件

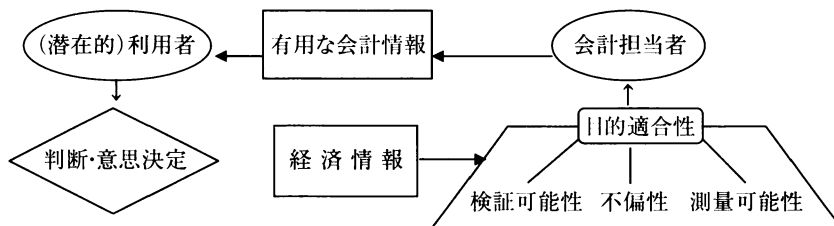
野田・佐藤 [2005a] は、「防災会計」が担保すべき一般的要件として「目的適合性 (ステークホルダーの意思決定に役立つ情報を提供すること)、信頼性、明瞭性、検証可能性」(66頁)を提示する。

図表5 防災会計の位置づけ

開示方法 (会計)	目的	内容	戦略的側面
環境 報告書 (環境会計)	環境コミュニケーションを促進し、事業活動における環境配慮の取組状況に関する説明責任を果たし、利害関係者に有用な情報を提供する。	事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の統括、環境マネジメントに関する状況、事業活動に伴う環境負荷及びその提言に向けた取組の状況、社会的取組の状況	経営者及び従業員の意識付け、行動促進のための機能、環境配慮を行う企業の姿勢をアピール
CSR 報告書 (CSR 会計)	企業活動に関する各ステークホルダーへの経済的利益配分を明確にすることでCSRの向上につなげる。	企業の様々な社会貢献活動に係わるコストとその効果を数値化して示すもの。福祉活動などの社会貢献やコンプライアンス活動を含む。	CSRへの取組みを明確化することで企業のイメージアップ及び企業の安定的成長を目指す戦略としても活用
知的財産 報告書 (知財会計)	知財経営に係わる企業と市場の対話を目指す。	①中核技術と事業モデル ②研究開発セグメント事業戦略の方向性 ③研究開発セグメントと知的財産の概略 ④技術の市場性、市場優位性の分析等10項目	知的財産の視点から企業の成長性、潜在力をアピールできる。
有価証券 報告書 (財務会計)	リスクマネジメントを事業価値創造のための包括的な活動と捉え、事業リスクを管理してリターンを最大化することを目指す。	有価証券報告書上に主要なリスクを開示	リスクを適切に管理する活動と内部統制によって企業価値の向上が図れる。
社会環境 報告書 (防災会計)	防災への取組みと効果を明確にすることで企業の防災力向上につなげる。	防災投資(耐震化、BCP、防災訓練費用)と防災対策による損失軽減効果を比較する。	防災に取り組んでいる姿勢を明らかにすることで企業の価値を向上させる。
知的資本 報告書 (知的資本計)	企業の知的資本に関する源泉とマネジメントを説明し、発展させることを目指す。	従業員、顧客、技術、プロセス及びその相互の関係において存在する知的資本の蓄積と開発方法	企業価値の源泉となる知的資本を認識することで企業価値を向上させる。

出所：野田・佐藤 [2005a] 62 頁を一部修正

図表6 利用者と会計担当者の関係



出所：AAA [1966], pp.3,7,9にもとづき筆者作成

当該要件は、いわゆる会計情報の特性である。ただし、「明瞭性」が会計情報の特性に挙げられるケースは極めて限定的であるといえる⁵。

1966年に米国会計学会が公表の『基礎的会計理論報告書』では、有用な会計情報が備えるべき特性として、①目的適合性、②検証可能性、③不偏性、④測量可能性をあげている (AAA [1966], p.7)。この4つの特性の各々が重要性を有するが、なかでも図表6に示すように目的適合性が最も重要性を有すると指摘している (Ibid., p.9)。

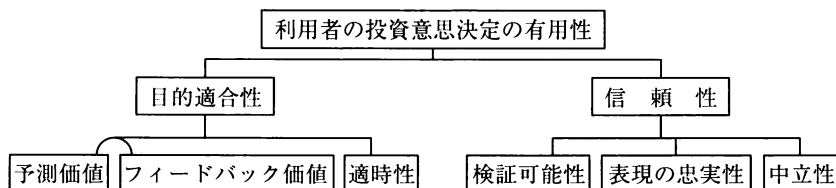
このように、野田・佐藤 [2005a] 提示の「防災会計」が担保すべき一般的要件のうち、目的適合性と検証可能性は目的適合性が検証可能性の上位特性にあるものとして位置づけられる関係にある。

また、1980年に米国財務会計基準審議会が公表の「財務会計諸概念に関するステートメント第2号－会計情報の質的特徴」では、有用な会計情報が備えるべき基本的特性として、①目的適合性、②信頼性、③予測価値、④フィードバック価値、⑤適時性、⑥検証可能性、⑦表現の忠実性、⑧中立性をあげている (FASB [1980])。なお、この8つ特性間の関係を図表7に示している。

このように、野田・佐藤 [2005a] 提示の「防災会計」が担保すべき一般的要件のうち、目的適合性と信頼性は利用者の投資意思決定の有用性を支える2つの特性として位置づけられ、信頼性と検証可能性は、信頼性が検証可能性の上位特性にあるものとして位置づけられる関係にある。

このように、野田・佐藤 [2005a] 提示の「防災会計」が担保すべき一般的

図表7 会計情報の各特性の階層



出所：FASB [1980] にもとづき筆者作成

図表8 会計情報の特性 (防災会計)

会計情報の特性	性 質
目的適合性	利用者の意思決定に影響を及ぼすこと
信 頼 性	合理的に誤謬・偏向が無く公正に表示していること
明 瞭 性	利用者の判断を誤らせないよう明瞭に表示すること
検証可能性	偏向した会計情報が存在しないこと

出所：筆者作成

要件である「目的適合性、信頼性、明瞭性、検証可能性」の4特性間の関係は必ずしも明確でないが、図表8のように整理することができる。

(3) 構成要素

野田・佐藤 [2005a] では、「防災会計」の構成要素として、「①防災コスト、②防災効果、③防災への取り組みに対する経済効果」を提示する。

①防災コスト

野田・佐藤 [2005a] では、防災コスト（防災への取り組みに対する投資額及び費用額）⁶を貨幣単位で測定するよう提示する（66頁）。

②防災効果

野田・佐藤 [2005a] では、防災効果（災害の発生防止、減災、回避による効果）⁷を貨幣以外の単位で把握するよう提示する（66頁）。

③防災への取り組みに対する経済効果

野田・佐藤 [2005a] では、防災への取り組みを進めて企業の利益等に貢献

した効果（防災への取り組みに対する経済効果）⁸を貨幣単位で測定するよう提示する。（66頁）

（４）防災会計導入に向けての課題

野田・佐藤〔2005a〕では、防災会計導入に向けて次の課題を提示する。

- ①第三者意見の添付など企業間の公平性の担保（66頁）
- ②防災会計の当面の対象範囲が自然災害を中心としたリスクで、自然災害が発生しない限り防災への取り組みに対する経済効果算定が困難（66頁）
- ③防災データが未整備のため、防災会計導入上の負担発生（71頁）
- ④防災効果を表す適切な指標の開発（71頁）
- ⑤防災会計という形で規準化されると、企業は定型的なことだけを実施して安心してしまう危険性（71頁）。

Ⅲ 防災会計の報告書分析

「防災会計」にかかわる実務での報告書の記載内容を考察することにより、「防災会計」の現状としての到達点を明らかにしたい。

野田・佐藤〔2005a〕では、当時の積水化学工業の環境報告書、東レの社会環境報告書、帝人の社会環境報告書、三洋化成工業の環境報告書を分析し、図表9のように記載内容を抽出している。

上記4社は、防災会計に取り組んだ先駆的企業であるといえることから⁹、2017年度決算の各報告書においてどのように記載されているかを以下で考察することで、「防災会計」の現状を整理したい。

1. 積水化学工業（CSRレポート2018）

（１）防災監査の実施

防災監査の実施契機として積水化学工業〔2018〕は「ひとたび起こると周囲の環境や事業の継続に大きな影響を与える火災・爆発災害を防止するため、こ

図表9 「防災会計」の初期適用企業の事例

	防災コスト	防災効果	防災対策に対する経済効果
積水化学工業(株)	安全衛生, 防災活動コストを費用額と投資額に分けて記載	投資総額に対する安全衛生, 防災対応投資比率, 労働安全管理システムの構築活動の推進, 安全衛生・防災監査の実施, 安全活動の実績	損失金額の記述
東レ(株)	安全, 防災, 衛生に関する設備投資額を記載	自主点検, 大規模地震対策, 防災に関する教育訓練に対する定性的記述	—
帝人(株)	防災投資額, 防災費用の記載	休業災害度数率, 爆発火災件数, 防災活動, 防災診断, 建物の耐震対策の記述	経済効果覧のみ
三洋化成工業(株)	安全防災投資額の記載	産業事故防止に対する施策, 地震対策, 異常措置訓練, 緊急時対応に対する定性的記述	—

出所：野田・佐藤 [2005b], 10頁

れまでに実施してきた安全監査に外部の防災専門家を迎えて『防災監査』を実施」(146頁)したとしている。

具体的には、主に事業継続に関わる災害防止対策を監査することを防災監査の狙いとし、地震等の自然災害対策などを監査対象としている。

(2) 防災投資

2017年度の安全衛生・防災コストの内訳を図表10のように開示している。また、2013～2017年度の推移が図表11に示されている。図表から明らかなどおり、安全衛生・防災投資額が投資総額の1～2割の範囲で推移している。

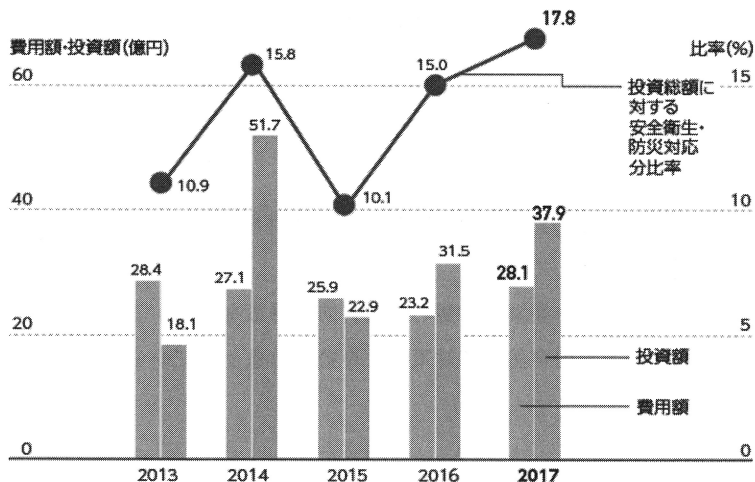
なお、安全会計と防災会計の相違は、防災会計が自然災害への対処を表すものであるのに対し、安全会計は事故(人為的災害)への対処を表すものであるということである(兒山 [2006], 64頁)。

図表10 2017年度安全衛生・防災コスト¹⁰ (単位：百万円)

項目		グループ	
分類	内容	費用額	投資額
1) 事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定など	931	3,790
2) 管理活動コスト	OHSMS 構築・運用、安全教育、人件費など	1,870	-
3) その他	安全表彰金など	5	-
合計		2,806	3,790

出所：積水化学工業 [2018], 151頁を一部修正

図表11 費用額・投資額の推移¹¹



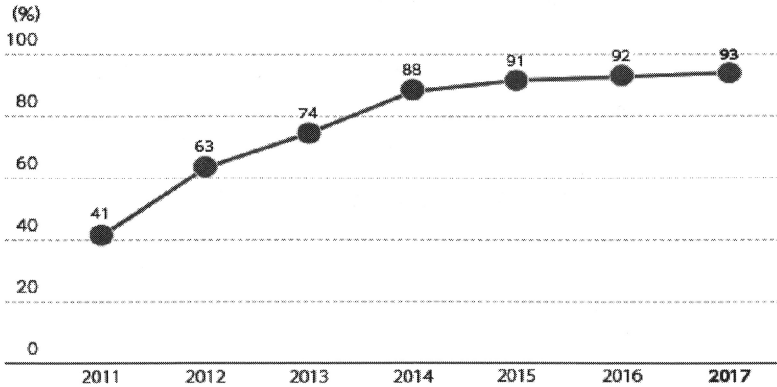
注：投資金額は、当該年度に承認された安全衛生・防災関連の投資金額。

出所：積水化学工業 [2018], 152頁

(3) 危機管理体制の運用

危機管理体制の運用について、積水化学工業 [2018] は「東日本大震災の経験を踏まえ……防災チェックリストによる全事業所での防災体制の整備（国内約800カ所）等を実施……防災体制充足率は……2015年度以降は90%以上を維持管理できるレベルになりました」（171頁）と指摘する（図表12）。

図表12 防災体制充足率（国内事業所平均）の推移



出所：積水化学工業 [2018], 173頁

図表13 2017年防災活動方針と重点活動項目

防災活動方針	重点活動項目
火災事故ゼロへの挑戦	・FP*プロジェクト Part II（FP・II）の定着と海外展開
大規模地震発生時の対応強化	・大規模地震に対する対策整備 ・大規模地震・津波対応訓練の確実な実行

*）FPとは、Fire Prevention（火災防止）の略称である。

出所：東レグループ [2018], 122-123頁を一部修正

2. 東レ（東レグループ CSR レポート2018）

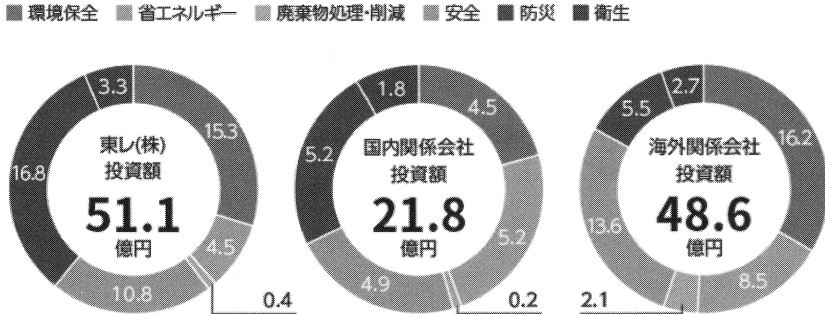
（1）防災活動方針

東レグループは、図表13に示すような防災活動方針・重点活動項目を開示している。火災・大規模地震をリスク対象としていることがわかる。

（2）防災活動の実例

- ①防災訓練による事故への備え（例）大規模地震への備えとして、津波を想定した避難訓練
- ②防災力強化への取り組み（例）防災教育の強化
- ③防災関係の設備投資（例）防消火設備の更新などの対策を推進

図表14 安全・衛生・防災・環境・省エネルギー関係の設備投資額



出所：東レグループ [2018], 152頁

（3）防災投資

2017年度の東レ株式会社の安全・衛生・防災・環境・省エネルギー関係の設備投資額51.1億円のうち防災関係の設備投資額は16.8億円（32.9%）、国内関係会社の安全等投資額21.8億円のうち防災投資額は5.2億円（23.9%）、海外関係会社の安全等投資額48.6億円のうち防災投資額は5.5億円（11.3%）であった（図表14）。

3. 帝人（ホームページ）

（1）防災活動

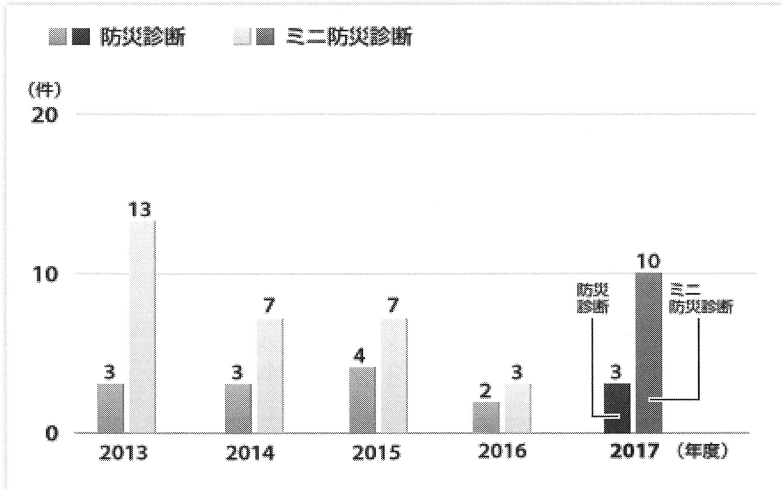
①基本姿勢

帝人は、基本姿勢のなかに地震・津波等の自然災害対策にも取り組んでいることを宣言している¹²。

②防災管理の推進体制

防災管理の推進体制として帝人グループは、全グループ会社に共通の防災管理規則を定め、防災に関する各種ガイドラインに基づき防災診断や地震対策等の災害防止対策を講じ、防災教育や防災訓練などを計画・実践している。その実践・成果は、事業単位で管理し、場合によっては改善指導を行い、指導結果を年度末にCSR 管掌が監査している¹³。

図表15 防災診断・ミニ防災診断件数の推移



出所：帝人 HP (<https://www.teijin.co.jp/csr/environment/disaster.html>) を一部修正

③防災診断の実施

「防災診断」は大規模施設（15プラント）、「ミニ防災診断」は小規模施設（17事業所）を対象に、図表15のような件数実施している。

④防災専門チーム活動

防災に関する知識や経験が豊富な社員・OB、外部識者が集まって、防災専門チーム「TCAP」を結成している。

（2）防災投資

2017年度帝人グループ安全・防災、健康コスト16.99億円のうち防災対策コストは図表16に示すように4.17億円（24.5%）であった。

図表16 2017年度帝人グループ安全・防災、健康コストの内訳 (単位: 億円)

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額
労働安全対策コスト	労働安全確保のための対策	7.47	3.62
作業環境対策コスト	換気, 照明, 環境測定など作業環境の維持・改善対策	4.96	2.35
健康対策コスト	健康診断など健康の維持・増進対策	0.40	3.93
防災対策コスト	建物の耐震調査, 防消火システムの維持・向上などの対策	4.17	7.04
研究・開発コスト	安全・防災に必要な設備システムの研究・開発	—	0.00
管理活動コスト	労働安全マネジメントシステムの構築・維持, スタッフコスト, 安全損失コストなど	—	6.17
計		16.99	23.12

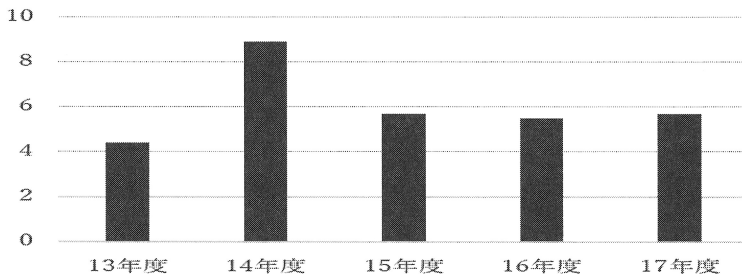
出所: 帝人 HP (<https://www.teijin.co.jp/csr/environment/data.html>) を一部修正

4. 三洋化成工業

(1) 防災投資

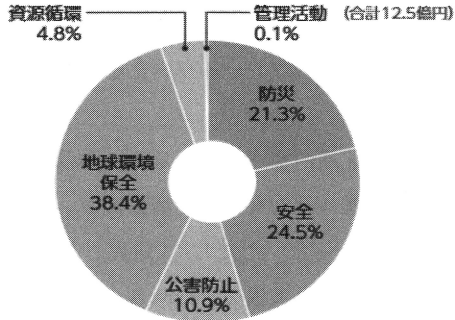
事業活動において三洋化成工業 [2018] は「産業事故防止や地震対策, 3K改善など安全・防災面への投資も積極的に行っています。……安全・防災投資が5.7億円 (名古屋工場の泡消火設備設置, 衣浦工場の地盤沈下対策など)」(27頁) と指摘し, 図表17のように開示している。

図表17 環境および安全・防災投資額 (単位: 億円)



出所: 三洋化成工業 [2018], 27頁

図表18 2017年度の環境および安全・防災投資の内訳



出所：三洋化成工業 [2018], 27頁

また図表18に安全・防災投資の割合が示されており、これに基づくなら防災投資は2.65億円 (5.7億円×21.3%÷(21.3%+24.5%)) ということになる。

(2) 保安防災活動 (三洋化成工業 [2018], 30頁)

- ①異常措置訓練, 緊急時対応 (例) 地域の他社工場や消防隊と連携訓練
- ②自然災害に対する緊急処置マニュアルの見直し (例) 台風・暴風の緊急処置
- ③安全・技術教育センター (例) VRによる安全教育
- ④地震対策 (例) 衛星電話等による連絡・会議の訓練, 緊急地震速報活用訓練
- ⑤安全・RC大会 (例) 年1回, 安全・RC大会開催

Ⅳ 防災会計の発展可能性

本稿は、「防災会計」にかかわる先行研究および実務での報告書の記載内容を考察し、「防災会計」という領域の学問的または実務的発展可能性を明らかにすることを研究の目的として検討してきた。検討結果は以下の通りである。

「防災会計」の目的とは、企業の防災投資(取り組み)が災害損失を軽減させる効果(防災効果)を明らかにすることであった。これにより、適切な防災対策を行う企業が社会的に評価される仕組みを構築して、企業が自発的に防災

投資 (取り組み) を行うよう促すことが「防災会計」創生の背景にあった。

野田・佐藤 [2005a] では、「防災会計」の会計機能、担保すべき要件、構成要素、課題など「防災会計」のフレームワークを提供した。現時点では、本論文が学問的到達点といえる。

また実務での報告書の記載内容を考察すると、本稿で調査対象とした「防災会計」に関する先駆的企業4社ともに防災活動について記載し、防災投資額が開示されていることがわかった。ただし、「防災」と「安全」がグルーピングされている現況にあり、また災害損失を軽減させる効果 (防災効果) についての開示はない現況にあることがわかった。今後は、防災会計と安全会計の関連性や、対象期間・企業の範囲を広げて考察する必要があるといえる。

「防災会計」の発展可能性 (今後の展開) について、野田 [2005] は企業の社会的責任に対する関心の高まりから、今後は社会的・環境的要素を考慮した投資である社会的責任投融資の増加を予測し、防災会計を活用した評価指標の未整備を考慮しつつも、長期的な視点から防災への取り組み (防災会計の確立) が、今後は、企業価値の向上に向けて大きな要因を占めることになる旨を指摘している (111頁)。

このような「防災会計」の発展可能性に関する野田 [2005] の指摘に加え、研究の蓄積が必ずしも十分でないことや実務の開示データが限定的であることなどの現況が今後改善されるなら、「防災会計」の発展可能性が高まってくると推察できたことが本稿の貢献部分である。今後は、本稿で指摘した研究課題をもとに研究を深化させたい。

[注]

- 1) 公開範囲については「インターネット公開」をチェックして検索している。
- 2) 検索結果は10件であったが、博士論文では直接的に触れた箇所はなく、県公報では「防災」と「会計」の間に線があったが並んでいたために検索結果として出てきていたに過ぎず、図表2は上記2件を除いた記載となっている。
- 3) 報告書では、防災投資・防災効果は一般的に定量化しにくいことを指摘するが、一定のガイドラインの提示によって防災投資・防災効果が対外的に説明可能と

なることを指摘している。それゆえ、報告書において今後必要となる施策イメージを「防災会計の考え方、標準的ガイドライン等の検討」としている。(企業と防災に関する検討会議 [2003], 9頁)。

- 4) 国民に対する意見募集では「企業の防災対策の推進には、防災対策にどれだけの費用にどれだけの効果が予測されるかを示す防災会計のシステムとそれに対する税制上の優遇制度が必要。また、防災地震・台風・火災等に対してどの程度の安全性を確保あるいはリスクを保有しているかを示す『防災格付け』も有効と思う『防災会計』や『防災格付け』も、単なる修繕や設備増強と防災投資の線引きをきちんとすることが前提。」という意見が寄せられた(民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 [2004], 31頁)。
- 5) 企業会計原則の一般原則四に「明瞭性の原則」(企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。)が規定されている。
- 6) 具体的な防災コストとして、企業が支出した防災関連費用(防災関連管理コスト、修繕費、BCP作成費用、防災関連研究費、従業員訓練費用等が含まれる。)、防災投資額を記載するよう指摘している(野田・佐藤 [2005a], 67頁)。
- 7) 防災効果を把握するための指標として、BCP関連(目標復旧時間・計画によって訓練された従業員の割合)、長期的な観点からの指標(累積防災投資額)、指数化した指標(防災投資比率=防災投資額/全体投資額、建物面積あたりの防災投資額=防災投資額/建物面積、売上額あたり防災投資額=防災投資額/売上額)、人的被害の指標(発生確率と被害者数でリスクレベルを分け、リスクレベルの低下で効果を判定)を指摘する(野田・佐藤 [2005a], 67頁)。
- 8) 防災への取り組みに対する経済効果は、取り組みを実施したことに伴う損害の軽減額や支払保険料の減少などの合計額とし、効果算定が難しい部分や地域経済への波及など社会的な影響についても記載する必要があるが、日々目に見えて対策の効果が実現するわけではないので、効果の測定が大きな問題となることを指摘する(野田・佐藤 [2005a], 68頁)。
- 9) 野田 [2006] では、防災への取り組みを記述する企業として4社以外に、日立化成工業株式会社、ミレアグループをあげている(38頁)。また企業等の事業継続・防災評価検討委員会 [2007] では、防災会計等を開示する先進的な企業として中国電力株式会社・大成建設株式会社・帝人株式会社・三井化学株式会社をあげている(33-36頁)。
- 10) デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている。
- 11) デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている。
- 12) 帝人ホームページ (<https://www.teijin.co.jp/csr/environment/disaster.html>)
- 13) 帝人ホームページ (<https://www.teijin.co.jp/csr/environment/disaster.html>)

参考文献

- * URLを示す参考文献は閲覧可能（最終閲覧日：2018年12月25日）である。
- 企業会計審議会 [1982]「企業会計原則」大蔵省。
- 企業等の事業継続・防災評価検討委員会 [2007]「防災の取組みに関する情報開示の解説と事例」内閣府。
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyoubousai/pdf/disclosure.pdf>
- 企業と防災に関する検討会議 [2003]「企業と防災～今後の課題と方向性～」内閣府。
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyoubousai/kigyoutobousai/kadai/pdf/honbun.pdf>
- 兒山真也 [2006]「交通事業への安全会計導入の可能性」『PRI Review』（国土交通政策研究所）第21号，60-69頁。
- 三洋化成工業株式会社「CSRレポート2018」
<https://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/pdf/csr2018.pdf> より閲覧可能。
- 椎名毅 [2013]（発言部分）『第183回国会衆議院災害対策特別委員会議録』第9号。
- 積水化学工業株式会社 [2018]「CSRレポート2018PDF版」
https://www.sekisui.co.jp/csr/pdf/csr_report2018.pdf
- 東レグループ [2018]「東レグループCSRレポートウェブサイト詳細報告版 [ガイドライン活動詳細報告版] 2018」
https://www.toray.co.jp/csr/download/pdf/toraycsr_2018_web.pdf
- 内閣府政策統括官（防災担当）監修 [2003]「中央防災会議『民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会』（第1回）『広報ほうさい』第18号。
- 内閣府（防災担当）監修 [2004]「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」『広報ほうさい』第23号。
- 野田健太郎 [2005]「防災会計のしくみと役割」『企業会計』第57巻第8号，105-111頁。
- 野田健太郎 [2006]「防災会計と防災格付融資の仕組み」『旬刊経理情報』第1125号，36-41頁。
- 野田健太郎・佐藤一正 [2005a]「防災マネジメントによる企業価値向上に向けて：防災SRI（社会的責任投融資）の可能性」『調査』（日本政策投資銀行）第80号，1-78頁。
- 野田健太郎・佐藤一正 [2005b]「防災マネジメントによる企業価値向上に向けて：防災SRI（社会的責任投融資）の可能性【要旨】」日本政策投資銀行。
https://www.dbj.jp/reportshift/report/research/pdf/80_s.pdf
- 民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 [2004]「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」内閣府。
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyoubousai/minkan/pdf/kihonteigen.pdf>
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyoubousai/minkan/pdf/shiryou6.pdf>
- American Accounting Association [1966], *A Statement of Basic Accounting Theory*.

AAA. (飯野利夫訳 [1969] 『基礎的会計理論』 国元書房)

Financial Accounting Standards Board [1980], *Statement of Financial Accounting Concepts No.2, Qualitative Characteristics of Accounting Information*, FASB.
(広瀬義州訳 [2002] 「財務会計諸概念に関するステートメント第2号-会計情報
の質的特徴」, 平松一夫・広瀬義州訳 [2002] 『FASB 財務会計の諸概念<増
補版>』 中央経済社)

帝人ホームページ

<https://www.teijin.co.jp/csr/environment/disaster.html>

<https://www.teijin.co.jp/csr/environment/data.html>